

# 貸借対照表

(平成17年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>63,564,985</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>50,539,551</b>
<b>流動資産</b>	<b>11,653,502</b>	<b>流動負債</b>	<b>23,026,567</b>
現金及び預金	742,815	支払手形	2,542,857
受取手形	1,025	買掛金	2,629,508
売掛金	1,064,224	短期借入金	6,147,000
営業貸付金	2,579,694	1年以内返済予定の 長期借入金	9,634,860
商品	5,126,034	未払金	120,281
貯蔵品	17,311	未払法人税等	313,181
前払費用	290,176	未払消費税等	178,193
子会社短期貸付金	1,054,000	未払費用	591,442
繰延税金資産	139,824	前受金	2,610
その他の流動資産	871,415	預り金	318,062
貸倒引当金	△ 233,020	前受収益	83,333
<b>固定資産</b>	<b>51,911,483</b>	賞与引当金	213,300
<b>有形固定資産</b>	<b>29,676,253</b>	設備関係支払手形	208,474
建物	14,954,363	その他の流動負債	43,461
構築物	740,103	<b>固定負債</b>	<b>27,512,984</b>
機械装置	272,178	社債	5,000,000
車輛運搬具	293	長期借入金	16,837,755
器具備品	1,017,867	退職給付引当金	2,250,860
土地	12,677,398	預り保証金	1,344,237
建設仮勘定	14,050	預り敷金	2,059,812
<b>無形固定資産</b>	<b>2,131,267</b>	その他の固定負債	20,319
借地権	1,965,544	<b>(資本の部)</b>	<b>13,025,434</b>
ソフトウェア	58,383	<b>資本金</b>	<b>3,697,500</b>
施設利用権	107,339	<b>資本剰余金</b>	<b>5,347,500</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>20,103,961</b>	資本準備金	5,347,500
投資有価証券	865,184	<b>利益剰余金</b>	<b>3,886,611</b>
子会社株式	961,300	利益準備金	114,511
出資金	1,662	任意積立金	3,166,909
子会社長期貸付金	1,600,000	固定資産圧縮積立金	216,909
長期前払費用	169,221	別途積立金	2,950,000
長期保証金	7,772,209	当期末処分利益	605,191
敷金	8,067,546	<b>株式等評価差額金</b>	<b>93,913</b>
繰延税金資産	656,472	<b>自己株式</b>	<b>△ 91</b>
その他の投資等	22,844		
貸倒引当金	△ 12,480		
<b>合 計</b>	<b>63,564,985</b>	<b>合 計</b>	<b>63,564,985</b>

(注) 1.	子会社に対する短期金銭債権	1,207,348千円
	子会社に対する長期金銭債権	1,600,000千円
	子会社に対する短期金銭債務	148,174千円
	子会社に対する長期金銭債務	77,755千円
2.	有形固定資産の減価償却累計額	32,456,799千円
3.	有形固定資産の圧縮記帳額	11,814千円
4.	担保に供している資産	
	建物	3,953,903千円
	土地	4,712,724千円
5.	保証債務	
	保証予約契約残高	6,837,800千円
6.	リース契約により使用する重要な固定資産	
	貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているPOSシステム機器 および店舗用什器備品(一部)があります。	
7.	商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額	
		93,913千円
8.	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	

# 損 益 計 算 書

(平成16年3月1日から  
平成17年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	70,626,674	
営業費用	3,284,920	73,911,595
営業利益	54,743,301	
営業外損益の部	16,911,453	71,654,755
営業外利益		<b>2,256,840</b>
営業外費用	163,924	
特別利益	25,005	188,930
特別損失	549,840	
税引前当期純利益	131,810	
法人税、住民税及び事業税	14,825	696,475
法人税等調整額	△ 73,110	<b>1,749,294</b>
当期純利益		<b>508,841</b>
前期繰越利益		125,224
中間配当額		28,874
当期未処分利益		<b>605,191</b>

(注) 1. 子会社との取引高

売上高	924,522千円
営業収入	220,008千円
仕入高	2,160,935千円
営業取引以外の取引高	137,219千円

2. 1株当たりの当期純利益

44円5銭

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- |                    |   |
|--------------------|---|
| (1) 子会社株式および関連会社株式 | 総平均法による原価法  |
| (2) その他有価証券        |   |
| 時価のあるもの            | 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの            | 総平均法による原価法  |

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- |           |                                 |
|-----------|---------------------------------|
| (1) 商 品   | 売価還元法による原価法<br>ただし、生鮮食品は最終仕入原価法 |
| (2) 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法                         |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |                     |   |                       |
|---------------------|---|-----------------------|
| (1) 有形固定資産          | 児島店ほか4店舗の有形固定資産および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。) | 定額法                   |
|                     | 上記以外  | 定率法                   |
|                     |   | なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
|                     | 建物  | 15～39年                |
|                     | 構築物   | 10～50年                |
|                     | 器具備品  | 5～10年                 |
| (2) 無形固定資産および長期前払費用 |   | 定額法                   |

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金   | 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金   | 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。   |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。            |
- なお、会計基準変更時差異(379,847千円)については、5年による按分額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

5. 割賦販売および営業貸付金の会計処理基準

割賦債権および営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。